

足利工業大学 学生員 中井 靖  
足利工業大学 正会員 為國孝敏  
足利工業大学 正会員 中川三朗

## 1.はじめに

明治初期わが国は、いわば発展途上国であり、近代技術導入以前の政治体制であった。明治維新以降、旧習からの脱却が要求され、早急に國土づくりが行われていった。大久保利通がその推進者であった。大久保の國土計画思想はなにか、また、短期間で近代化を図ろうとした大久保の方策は何だったのかを探ることは、財政難の今日に知見を与えると考える。

そこで本研究では、大久保の東北開発構想を取り上げ、國土計画的観点からの今日的意義について考察を行うこととする。

## 2.東北開発への魅力

表一に大久保利通宛に届けられた手紙について整理した物を示す。

大久保が東北開発ということを念頭に置くようになったのは、1868（明治元）年からであると考える。

これは、伊地知正治は1868（明治元）年の戊辰戦争において、東山道先鋒総督參謀となり、「東北平定」に成功した。この中で伊地知は、大久保宛に、戦況報告・意見書を送っているところから言えるのではないかと考える。その内容には、次のような物があった。

「奥羽之広大ハ日本之半ニ当り候事とは、多年承及居候処、僅ニ見及候処さへ、驚キ入たる土地ニ御座候、先づ白川の西ニ繞キ下野ニ至る奈須野ノ原と申すは、長サ捨五里幅五六里ノ沃野、且ツ水利宜敷なるを、絶而廃地ニ相成居、其外棚倉口ニ当面も十町廿町共見ヘし沃野、勝而不可救ノ事ニ面実ニ百客事と奉存候、依之、爾後之御所置勘考仕候処、不日ニ伊達家滅亡之後ハ、仙台ニ鎮守府側開立相成、仙台領分百四捨式万石敬申事故、其央を用而、海陸騎歩ノ兵御仕立相成り、残り七拾万石八年々帝都ニ獻収仕べく候」

（出典：「大久保利通関係文書一」）

その後西郷、板垣らが征韓反対派に負け下野したあと、岩倉、大久保が中心となって政府

の施政が行われていくようになっていった。このとき大久保は、内務省の長官内務卿を兼任し、警察から殖産興業にわたる内政を総括し、地方官を指揮するようになり最高権力者になっていた。

大久保は、東北は沃野であるという報告を受けて、戊辰戦争などにより財政難であった当時、東北に魅力を感じたのではないかと考える。

表一 東北開発に関する大久保利通宛の手紙の内容

西暦(年)	和暦(年)	月	日	差出人	用件	社会情勢
1868	明治元	7	21	伊地知正治	・天下形成の地を得、天朝の為天明武備備置が必要である。 ・奥羽之広大であるから、まず白川の西から下野の統治をよく考え、仙台に總督府を開く。 以上などの意見書	明治維新 ・戊辰戦争 ・大政復古 ・集権政の強化 ・江戸を東京と改称 会津藩降伏
			29		戦況報告・一揆城、白川、糧食 奥羽一円平定することで、会津郡、白川糧食、二本松、栗沢、羽前天童など路代という報告。	
			2		奥州に北上川、阿武隈川という大河があり舟運があり、この間にある仙台は、奥州第一の都會であり、沃野である	
1869	明治2	9	2	岩倉具視	「按察視ヨリ申立仙台件、開拓ヨリ申立名医ノ件」心願書	・薩摩土肥四藩主、版籍奉還上奏 ・東京遷都 ・戊辰戦争終了 ・官制の改革 ・版籍奉還を許し、諸侯を知藩事に任命 ・蝦夷地を北海道と改称
1871	明治4	8	10	井上大輔	盛岡の知事はどうなったのか、そして、山形県の知事は岩村元民部補大輔を推薦する	鹿児島県 ・岩倉具視らを米歐に派遣
1873	明治6	11	6	岩倉具視	北海道出張のことについて	・徵兵令公布 ・征韓論破れ、西郷、板垣ら下野
1875	明治8	12	20	岩倉具視	川村、黒多らから北海道軍艦一隻を賣るの事見込書を差し出したという、報告	・立憲政体樹立の詔 ・樺太、千島交換条約
1876	明治9	6	15	岩倉具視	福島では銀山、白川、宮城では五泊、さる十日について今宇都宮にいる。	・日朝修好条規締結 ・金孫公債証書發行条約 ・天皇東北廻幸
			19		御巡幸に際し宮城県と目録打ち合わせをした	
		7	11		青森から函館に入り北代内陸権大丞より言われたのが、波風が強くて、仙台までに入港を見合せることもあるがどうしたらいいか?といふことである。	
			13		函館に着いたら、万端任せます。後に吉井、函館両參議と話し合い、宮内閣に返答するように。	
			15		土方久元から一般華族が各府県に隸手に移住するという報告があつた、このことどうするかといふこと	

（出典：「大久保利通関係文書一」より著者作成）

### 3. 東北開発の構想

#### 1) 大久保利通の構想

図一1に東北七大プロジェクトの図を示す。

明治維新により藩政時代の禄から離れ不平不満が鬱積してきた旧武士階級の士族の処遇について、かねてより胸を痛めていたことから、1878（明治11）年3月に「一般殖産及華士族授産ノ儀ニ付伺」の建議を行い、不平士族が多く開発が遅れていた東北地方に、野蒜築港を含めた7大プロジェクトを提言した。

これは、北上川から北上・東名両運河で野蒜へ、野蒜から貞山運河で阿武隈川河口へ、そしてまた、東京から新潟港に抜ける上野運路の開墾、または、新潟港から阿賀野川、そこから那

珂渓、潤沼、大谷川運河、北浦、下利根川、印旛沼運河、東京湾、東京へと通じる航路を整備して東日本の輸送網を確立することを自論んだものであった。

#### 2) 戦後の国土・地域計画

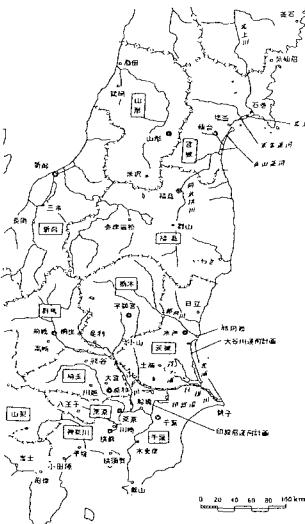
図二2に特定地域一覧図を示す。

戦後わが国では、経済再建をはかるばかりでなく、国土全域にわたる開発・利用・保存を長期的かつ合理的にはかるため、1950（昭和25）年「国土総合開発法」が制定された。この法律において開発計画は全国、地方、府県、特定地域の4つのゾーン的考え方から成っており、現在まで河川総合開発から発した多くの特定地域開発計画がまず樹立され、次に産業の高度成長を受けて全国総合開発計画が樹立され、工業化、都市化の中で所得の格差は正等国民経済および生活の改善と向上をはかるべく、技術革新を背景に関連する諸地域計画が練られてきた。

昭和20年代は、資源開発型の国土計画、昭和30年代は拠点開発、産業立地型の国土計画、昭和40年代以降は大規模開発型社会開発の国土計画が行われてきている。

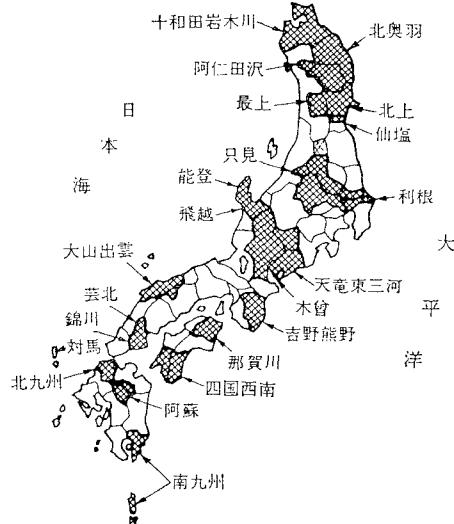
1962（昭和37）年に閣議決定されて、現在第5次に至る「国土総合開発計画」とは、国または地方公共団体の施策の総合的かつ基本的な計画で、次にあげる事項に関するものをいう。

- ①土地、水その他の天然資源の利用に関すること。
- ②水害、風害その他の災害の防除に関すること。
- ③都市および農村の規模ならびに配置の調整に関すること。
- ④産業の適正な立地に関すること。
- ⑤電力、運輸、通信その他の重要な公共的施設の規模および配置ならびに文化、厚生および観光に関する資源の保護、施設の規模および配置に関すること。



図一1 東北七大プロジェクト図

（出典：「利根川百年史」引用）



図一2 特定地域の一覧図

（出典：「都市計画・地域計画」引用）

資源開発型の国土計画は、第2次世界大戦による敗戦の国民生活にとって最も必要であった食糧増産、各天然資源の開発・利用、電力エネルギーの開発を主眼としたもので、北上川流域の総合開発をはかる北上地域をはじめとする特定地域総合開発計画を母体としたものであり、多目的ダムの建設、農地の開墾干拓の実施等の具体的事業が主導開発事業となり、これに水害等の治水上の事業を主体とする災害防除が加味され実施されてきた。

### 4. おわりに

本研究では、大久保の東北開発構想を取り上げ、国土計画的観点からの今日的意義について考察を行った。その結果以下のようなことがわかった。

- 1) 大久保利通の東北開発政策の構想は、1868（明治元）年伊地知正治の報告から考えられていったのではないかということが考えられる。すなわち、戊辰戦争などにより財政難であった当時、「東北は沃野である」という報告。
- 2) 大久保利通の東北開発構想、資源開発型の国土計画共に河川流域を中心として開発が行われたという共通点があった。

以上のことから、バブル崩壊後財政難の今日流域・水系を考慮に入れ、国土計画・地域計画・都市計画を行っていく必要があるのではないかと考える。

謝辞：本研究を進めるにあたり、貴重な資料をご提供くださいました、鳴瀬町役場、土木学会東北支部の方々に感謝の意を表します

#### 参考文献

- 1) 立教大学日本史研究室編：『大久保利通関係文書一』、吉川弘文館 1965. 1. 25
- 2) 田村勝正：『開発の歴史地理』、大明堂 1985.11.28